



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
 コード番号 7740 URL http://www.tamron.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鱒坂 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 沢尾 貴志 TEL 048 (684) 9111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	43,876	△16.9	1,669	△55.5	1,833	△55.5	1,139	△68.1
27年12月期第3四半期	52,805	3.3	3,750	△13.8	4,124	△6.6	3,575	30.5

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △3,197百万円 (－%) 27年12月期第3四半期 2,320百万円 (△27.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	43.97	—
27年12月期第3四半期	135.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	57,987	44,258	76.3
27年12月期	66,035	49,001	74.2

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 44,258百万円 27年12月期 49,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年12月期	—	25.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 平成27年12月期の期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△11.0	3,000	△34.1	3,100	△39.7	1,780	△56.0	68.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	25,950,000株	27年12月期	25,950,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	29,244株	27年12月期	29,244株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	25,920,756株	27年12月期3Q	26,419,544株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年9月30日)における世界経済を概観しますと、米国経済は、設備投資に弱さが見られますが、輸出の下げ止まり、個人消費の増加等により、景気は回復基調が継続いたしました。欧州経済は、緩やかな回復基調ながらも、輸出入の減少等、夏場以降のユーロ圏景気には減速感も見られました。中国経済は、輸出の減少や民間投資の低迷等が見られましたが、大型減税や公共投資の下支えもあり、成長率の減速は下げ止まり、横ばい傾向となりました。

一方わが国経済は、雇用・所得環境は改善しておりますが、個人消費には弱含みが見られ、円高水準の継続等による企業収益の悪化もあり、景気の回復に停滞感が漂っております。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、4月以降、熊本地震の影響等により、レンズ交換式カメラ、交換レンズともに前年同期比での減少が継続する等、厳しい市場環境となり、レンズ交換式カメラは前年同期比で数量、金額ともに約2割の減少、交換レンズは前年同期比で数量は約1割の減少、金額は約2割の減少となりました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、前年同期比でドルが12.41円の円高、ユーロが13.69円の円高となる等、大幅な円高による為替のマイナス影響に加え、デジタルカメラ市場の低迷等もあり、売上高は438億76百万円(前年同期比16.9%減)となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費を前年同期比で8億99百万円削減いたしました。売上高の減少に伴う売上総利益の減少や、為替のマイナス影響等により、営業利益は16億69百万円(前年同期比55.5%減)、経常利益は18億33百万円(前年同期比55.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億39百万円(前年同期比68.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、OEMは受注機種が好調に推移したことにより増収となりましたが、自社ブランド交換レンズは新製品の業績寄与はあったものの、レンズ交換式カメラ及び交換レンズ市場の低迷継続の影響等により減収となりました。

自社ブランド交換レンズでは、昨年8月に発売したクラス世界最軽量を実現した高倍率ズームレンズ 18-200mm VC (B018) や、今年の2月、3月に発売し、高仕様設計による高性能を追求した「SP」シリーズのラインナップ拡充を図った、SP90mm F/2.8 VC USD (F017)、SP85mm F/1.8 VC USD (F016)等の新製品が業績に寄与いたしました。

なお、18-200mm VC (B018)が当社レンズとしてTIPAアワード3年連続受賞となる「TIPAアワード2016/BEST ENTRY LEVEL DSLR LENS」賞、SP85mm F/1.8 VC USD (F016)が当社レンズとしてEISAアワード11年連続受賞となる「ヨーロッパ人DSLRレンズ2016-2017」賞を受賞する等、各新製品は世界において、その描写力・機能性等に高い評価を得ることができました。

このような結果、写真関連事業の売上高は344億17百万円(前年同期比13.2%減)、営業利益は28億43百万円(前年同期比30.8%減)となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、新規分野である遠赤外線レンズは売上規模は大きくないものの増収となりましたが、コンパクトデジタルカメラやデジタルビデオカメラ用レンズは、市場の大幅縮小、熊本地震の影響等により大幅な減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は14億35百万円(前年同期比58.2%減)、営業利益は16百万円(前年同期比91.2%減)となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は、車載カメラ用レンズは車載カメラ市場の拡大を見据えて事業強化を推進してきた成果により、市場成長率以上の大幅増収となりましたが、監視カメラ用レンズはレンズメーカー間での競争激化や中国カメラメーカーの台頭等のカメラメーカーシェアの変動の影響等により減収となりました。

このような結果、特機関連事業の売上高は80億22百万円(前年同期比17.4%減)、営業利益は5億54百万円(前年同期比55.9%減)となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は579億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億47百万円減少いたしました。うち、流動資産が55億18百万円減少し、394億2百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が41億43百万円減少したことによるものであります。固定資産は25億29百万円減少し、185億85百万円となりました。これは主に、有形固定資産が21億31百万円減少したことによるものであります。

また負債は137億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億4百万円減少いたしました。うち、流動負債が34億18百万円減少し、111億75百万円となりました。これは主に、買掛金が17億20百万円減少したことによるものであります。固定負債は、1億14百万円増加し、25億53百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が91百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ47億43百万円減少し、442億58百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億6百万円、為替換算調整勘定が41億69百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降の国内外の景気動向につきましては、為替相場の動向、政治情勢や金融政策による実体経済への影響、中国・ロシア・インド・その他新興国経済の減速懸念等、景気の先行きに、ますます不透明感が強まっております。

当社グループの連結業績につきましては、第3四半期は、円高の影響等により売上高は若干未達傾向となりましたが、利益面は概ね計画通りに推移しており、第4四半期については9月末に発売いたしました、大幅な進化を遂げた最新の超望遠ズームレンズ S P 150-600mm V C U S D G 2 (A022) 等の自社ブランド交換レンズの拡販を図るため、平成28年8月4日に発表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,192	14,132
受取手形及び売掛金	15,804	11,660
製品	8,170	7,810
仕掛品	3,209	2,844
原材料及び貯蔵品	1,495	884
繰延税金資産	656	715
その他	1,422	1,380
貸倒引当金	△31	△26
流動資産合計	44,920	39,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,529	12,684
減価償却累計額	△6,754	△6,768
建物及び構築物(純額)	6,774	5,915
機械装置及び運搬具	20,050	18,088
減価償却累計額	△13,726	△12,807
機械装置及び運搬具(純額)	6,324	5,281
工具、器具及び備品	18,806	18,340
減価償却累計額	△16,464	△16,340
工具、器具及び備品(純額)	2,342	1,999
土地	1,057	1,023
その他	711	858
有形固定資産合計	17,209	15,078
無形固定資産	804	731
投資その他の資産		
投資有価証券	2,330	1,916
繰延税金資産	435	518
その他	406	421
貸倒引当金	△72	△82
投資その他の資産合計	3,100	2,774
固定資産合計	21,114	18,585
資産合計	66,035	57,987

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,285	3,564
短期借入金	3,154	3,163
未払費用	3,757	3,096
未払法人税等	603	275
その他	1,793	1,075
流動負債合計	14,594	11,175
固定負債		
長期借入金	881	910
退職給付に係る負債	1,495	1,586
その他	62	57
固定負債合計	2,439	2,553
負債合計	17,033	13,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	30,187	29,781
自己株式	△53	△53
株主資本合計	44,489	44,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	238
為替換算調整勘定	4,260	91
退職給付に係る調整累計額	△194	△154
その他の包括利益累計額合計	4,512	175
純資産合計	49,001	44,258
負債純資産合計	66,035	57,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	52,805	43,876
売上原価	35,869	29,920
売上総利益	16,936	13,955
販売費及び一般管理費	13,185	12,285
営業利益	3,750	1,669
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	30	22
為替差益	238	95
補助金収入	63	35
その他	193	120
営業外収益合計	550	299
営業外費用		
支払利息	34	30
固定資産除却損	87	74
たな卸資産廃棄損	38	15
その他	15	14
営業外費用合計	176	135
経常利益	4,124	1,833
特別利益		
受取保険金	99	—
負ののれん発生益	653	—
特別利益合計	753	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	77
特別損失合計	—	77
税金等調整前四半期純利益	4,877	1,756
法人税等	1,301	616
四半期純利益	3,575	1,139
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,575	1,139

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,575	1,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	△207
為替換算調整勘定	△1,230	△4,169
退職給付に係る調整額	27	39
その他の包括利益合計	△1,254	△4,337
四半期包括利益	2,320	△3,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,320	△3,197

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,659	3,432	9,712	52,805	—	52,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	39,659	3,432	9,712	52,805	—	52,805
セグメント利益	4,107	193	1,257	5,558	△1,807	3,750

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,807百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,417	1,435	8,022	43,876	—	43,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,417	1,435	8,022	43,876	—	43,876
セグメント利益	2,843	16	554	3,414	△1,745	1,669

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△1,745百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。